

2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月9日

上場会社名 日本ビジネスシステムズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5036 URL http://www.jbs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧田 幸弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 勝田 耕平 TEL 03 (6778) 7336
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の業績 (2021年10月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	62,545	-	3,162	-	3,339	-	1,988	-
2021年9月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	101.31	-
2021年9月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 2021年9月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年9月期第3四半期の数値及び2022年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在するものの、当社株式は当第3四半期累計期間末において非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
3. 当社は、2022年6月3日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	38,987	15,117	38.8
2021年9月期	29,489	13,338	45.2

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 15,116百万円 2021年9月期 13,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	-	0.00	-	10,000.00	10,000.00
2022年9月期	-	0.00	-	-	-
2022年9月期 (予想)	-	-	-	30.00	30.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無
2. 当社は、2022年6月3日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。年間配当金の表記につきましては、2021年9月期は分割前の1株当たり配当金を、2022年9月期 (予想) は分割後の1株当たり配当金を記載しております。

3. 2022年9月期の業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,444	13.9	3,513	54.5	3,551	50.2	2,129	36.4	108.42

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無
2. 当社は、2022年6月3日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。2022年9月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年9月期3Q	24,183,200株	2021年9月期	26,555,500株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	4,553,700株	2021年9月期	6,926,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年9月期3Q	19,629,500株	2021年9月期3Q	-株

(注) 1. 2021年9月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載していません。

2. 当社は、2022年6月3日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

また、第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2021年10月1日～2022年6月30日)における国内経済は、オミクロン株による新型コロナウイルス感染症の再拡大により、まん延防止等重点措置が再適用され、足元の経済活動が大きく制限されました。また、原油価格や原材料価格の上昇が個人消費に与える影響、ウクライナ情勢不安の長期化、更に米国の金融政策引き締め等による急速な円安や中国国内のロックダウン等により、経済情勢は依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内IT市場においては、生産性向上や業務効率化のみならず、デジタル技術を活用したビジネスプロセスおよびビジネスモデルの変革を伴う「働き方改革」や「DX(デジタルトランスフォーメーション)」を軸としたニューノーマルへの対応ニーズが拡大し、システム投資需要が高まっております。また、各企業においてクラウドシフトが加速する中、クラウドテクノロジー・サービスへのノウハウ獲得やITベンダーに依存したシステム設計・開発の見直しといったニーズが増加しています。

このような環境のもと、当社は市場拡大が続くパブリッククラウド市場において、マイクロソフト社製品を中心に、価値のデザインから構築、利活用促進までを一気通貫で担えるソリューション提供力を強みに、大手エンタープライズを中心とした取引の拡大を実現してまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高は62,545百万円、営業利益は3,162百万円、経常利益は3,339百万円、四半期純利益は1,988百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

(クラウドインテグレーション事業)

当第3四半期累計期間は、前事業年度における好調な受注を背景に、特に製造・流通業界における大手エンタープライズを中心に、Azure・D365の導入を担うビジネスソリューションと、M365を中心としたコンサルティング・ソリューション提供を担うモダンワークプレイスが引き続き好調に推移し、売上高は13,483百万円となりました。利益面においては、受注単価の改善、エンジニアの稼働率の改善およびアウトソーシングの活用による原価低減によって、セグメント利益は2,161百万円となりました。

(クラウドサービス事業)

当第3四半期累計期間は、クラウド利活用における保守・運用・改善について、新規の大口案件に伴うお客様への常駐サービスの増加に加え、自社サービスを含む各種クラウドサービスが堅調に推移し、売上高は9,589百万円となりました。利益面においては、受注単価の改善およびエンジニアの稼働率の改善によって、セグメント利益は1,448百万円となりました。

(ライセンス&プロダクツ事業)

当第3四半期累計期間は、マイクロソフト社のライセンス販売を中心に既存顧客との取引が安定的に推移したことに加え、新規契約の獲得が寄与し、売上高は39,461百万円となりました。利益面においては、マイクロソフト社との協業によるインセンティブの増加や各顧客との採算改善に向けた交渉の成果により、セグメント利益は1,318百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は22,256百万円となり、前事業年度末に比べ5,905百万円増加いたしました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産が5,659百万円増加し、現金及び預金が263百万円増加したことによるものであります。固定資産は16,730百万円となり、前事業年度末に比べ3,592百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産が2,349百万円増加し、投資その他の資産が1,236百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は38,987百万円となり、前事業年度末に比べ9,497百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は17,978百万円となり、前事業年度末に比べ7,059百万円増加いたしました。これは、主に買掛金が5,913百万円増加したことによるものであります。固定負債は5,891百万円となり、前事業年度末に比べ659百万円の増加となりました。これは、主に長期借入金が681百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は23,870百万円となり、前事業年度末に比べ7,719百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は15,117百万円となり、前事業年度末に比べ1,778百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が1,782百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は38.8%（前事業年度末は45.2%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、2022年8月2日の「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、業績予想は、現在入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,015	4,279
受取手形及び売掛金	9,069	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	14,728
棚卸資産	853	702
その他	2,470	2,581
貸倒引当金	△58	△35
流動資産合計	16,351	22,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物附属設備 (純額)	4,455	5,556
土地	4,237	5,618
その他 (純額)	791	657
有形固定資産合計	9,483	11,832
無形固定資産	510	516
投資その他の資産		
その他	3,145	4,418
貸倒引当金	△0	△36
投資その他の資産合計	3,144	4,381
固定資産合計	13,138	16,730
資産合計	29,489	38,987
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,442	10,356
短期借入金	134	-
1年内返済予定の長期借入金	808	958
未払法人税等	541	969
賞与引当金	1,416	755
受注損失引当金	12	136
その他	3,563	4,802
流動負債合計	10,918	17,978
固定負債		
長期借入金	4,771	5,453
役員退職慰労引当金	361	333
修繕引当金	76	103
その他	22	1
固定負債合計	5,231	5,891
負債合計	16,150	23,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	539	539
資本剰余金	5,697	5,190
利益剰余金	8,500	10,283
自己株式	△1,479	△972
株主資本合計	13,258	15,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80	75
評価・換算差額等合計	80	75
新株予約権	0	0
純資産合計	13,338	15,117
負債純資産合計	29,489	38,987

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)
売上高	62,545
売上原価	54,513
売上総利益	8,031
販売費及び一般管理費	4,869
営業利益	3,162
営業外収益	
受取利息及び配当金	17
為替差益	92
匿名組合投資利益	131
保険解約返戻金	46
その他	23
営業外収益合計	311
営業外費用	
支払利息	28
支払手数料	68
その他	37
営業外費用合計	134
経常利益	3,339
特別損失	
関係会社株式評価損	71
減損損失	11
固定資産除却損	2
特別損失合計	85
税引前四半期純利益	3,253
法人税等	1,264
四半期純利益	1,988

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月18日開催の取締役会決議に基づき、2022年6月3日付で、自己株式2,372,300株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ506百万円減少し、当第3四半期会計期間末において資本剰余金が5,190百万円、自己株式が972百万円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高が890百万円、売上原価が465百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ424百万円増加しております。また、期首利益剰余金は186百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	クラウド インテグレ ーション	クラウド サービス	ライセンス &プロダク ツ	計			
売上高							
顧客との契約から生じ る収益	13,483	9,589	39,461	62,533	0	-	62,534
その他の収益	-	-	-	-	11	-	11
外部顧客への売上高	13,483	9,589	39,461	62,533	11	-	62,545
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	13,483	9,589	39,461	62,533	11	-	62,545
セグメント利益	2,161	1,448	1,318	4,927	5	△1,770	3,162

(注) 1. セグメント利益の調整額のうち「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(公募による自己株式の処分)

当社は、2022年8月2日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。上場にあたり、2022年6月28日開催の取締役会において、下記の通り自己株式の処分を決議し、2022年8月1日に払込が完了いたしました。

(1) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 2,438,000株
(2) 処分価額	1株につき1,520円
(3) 引受価額	1株につき1,406円 この価額は、当社が引受人より1株当たりの自己株式の処分に係る払込金として受け取った金額であります。なお、処分価格と引受価額の差額は、引受人の手取金となります。
(4) 払込金額	1株につき1,207円
(5) 処分価額の総額	3,705,760,000円
(6) 引受価額の総額	3,427,828,000円
(7) 払込期日	2022年8月1日
(8) 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(9) 資金の用途	人材の採用等に係る費用及び人件費、並びに、サービス基盤拡充・新規サービスの開発に充当する予定です。

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2022年6月28日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、第三者割当による自己株式の処分を決議しました。

(1) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 365,700株（上限）
(2) 割当価格	1株につき1,406円
(3) 払込金額	1株につき1,207円
(4) 割当価格の総額	514,174,200円
(5) 払込金額の総額	441,399,900円
(6) 申込期日	2022年8月29日
(7) 払込期日	2022年8月30日
(8) 募集方法	第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）
(9) 割当先	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
(10) 資金の用途	人材の採用等に係る費用及び人件費、並びに、サービス基盤拡充・新規サービスの開発に充当する予定です。

(注) オーバーアロットメントによる売出しは、上記の公募による自己株式の処分に伴い、その需要状況を勘案し、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が行う売出しであります。従って、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式は上限株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。